

平成19年度 事業計画

財団法人 日本ハンドボール協会

平成 19年 4月 1日
(財) 日本ハンドボール協会

平成 19年度事業計画

本年度は、北京オリンピックのアジア予選が開催される年である。男子は豊田市での開催が決定している。日本のハンドボール界、日本協会の総力を挙げて、男女ナショナルチームが予選を突破できる環境をととのえていく。

日本ハンドボール協会は、Jump to the World（世界に飛び出せ）のスローガンのもとに施策を進めているが、本年度もプロジェクト21の目標である

1. 2010年にハンドボール人口を日本で3位に
2. オリンピックに常時出場し、メダルを獲得できる実力
3. 日本ハンドボール協会が人、物、金で自立化

を達成すべく各種事業を、この3つの方向に向けて実施する。

企画委員会を充実させ、3つの目標を着実に達成していけるよう日本協会の各種事業を見直し、普及、強化、財務等各部門と連動しながら行い、最大の効果が出るように企画調整していく。

普及強化の事業である「指導者育成事業」、「ジュニア3000プロジェクト(J3000)」、「ナショナルトレーニングシステム(NTS)」、「がんばれハンドボール10万人会」は強化とともに、日本のハンドボール基盤を構築するものとしてさらなる充実を目指していく。

日本ハンドボール協会の事業は年々その規模を拡大し、財政難に喘いでいるが、企画・マーケティング部門の強化と全国の加盟団体・企業の協力を得て財政基盤の確立を目指していく。また事業を滞りなく実施するためには、ハンドボールに携わる役員の育成とともに事務局体制の拡充と強化が必要である。

以上の課題と目標を踏まえて、積極的に事業を展開していきます。

1. 普及・指導に関する事業

《普及関係》

【基本方針】

1. 普及委員会

- ① 普及プロジェクト21の推進
 - ・ブロック会議開催
指導者育成、地域における指導者ネットワークの構築、
少年チームの実態把握、
- ② 公認指導者体系の整備
- ③ 普及施策の検討
 - ・U-15対策会議
 - ・地区大会・交流会の推進
 - ・異種目スポーツとの連携事業

2. 小学生専門委員会

- ① 小学生を中心としたジュニアチームの育成
 - ・市町村協会でのスポーツ教室、スポーツクラブの育成
 - ・郡市町村ハンドボール協会の設立促進
 - ・チーム登録の徹底
- ② 小学生大会運営マニュアルの検討

3. 学校体育ハンドボール検討専門委員会

- ① 指導要領対策
- ② 小学校における教科体育ハンドボール授業の実践推進
- ③ 学校体育ハンドボール研究大会の推進

4. 中学生専門委員会

- ① チーム登録の徹底
- ② 指導者養成、チーム育成事業の充実
- ③ 中学生大会の充実

5. 生涯ハンドボール体系の確立

- ① ビーチハンドボールの普及・全国大会の開催
- ② マスターズハンドボールのあり方の検討
- ③ 車椅子ハンドボール等の支援

6. 女性委員会（プロジェクト）

- ① 女性指導者の実態把握、関係機関への参加促進

【重点施策】

1. 小学生チームの運営研究

- ・小学生専門委員会を中心としてスポーツ教室、クラブチーム、ブロック・都道府県における小学生チームの組織化
 - ・大会運営方法の検討
2. 小学校教科ハンドボールの普及と次期指導要領改訂対策
 - ・実践研究発表会の充実
 - ・発育発達に応じた指導普及マニュアルの作成
 3. 中学生チームの普及と活性化
 - ・全国中学生大会の充実
 - ・(財)日本中学校体育連盟との連携
 - ・NTS との連携
 4. 生涯ハンドボール体系への基盤整備
 - ・少年スポーツ教室・クラブの充実・各ブロックマスターズ大会の実態把握
 5. 女性指導者への情報提供
 - ・アンケート結果の報告。女性指導者の抱える問題点の解決情報を提供。

《指導関係》

【基本方針】

1. 指導者の育成
 - ① 指導組織の整備
 - ② 都道府県における日本協会公認 J 級指導員及び(財)日本体育協会公認ハンドボール指導員の養成
 - ③ コーチレフェリーシンポジウムの開催
 - ④ 大学における(財)日本体育協会公認ハンドボールコーチ専門科目認定コースの設置について
 - ⑤ 講習会講師の育成と組織整備
2. 海外派遣による研修と情報収集
3. 技術・指導情報の広報
4. NTS との連携

【重点施策】

1. 日本協会公認 J 級指導員養成、(財)日本体育協会公認ハンドボール指導員養成講習会の実施
 - ・U-19 までの指導体系の確立
2. コーチシンポジウムの開催

- ・上級指導者養成
- 3. 公認指導者組織の整備
 - ・各ブロック・都道府県における研修体系の確立
- 4. NTS との連携

2. 競技運営に関する事業

【基本方針】

1. 北京オリンピックアジア予選愛知・豊田大会の管理運営にあたる
2. 日本協会主催、共催大会及び国際大会の管理運営にあたる
3. 大会運営、競技運営の組織化を具体化する
4. 大会システムの再編を図る
5. よりよい競技用具を使用し、最高のプレーを目指し、競技用具の改良と検定にあたる
6. 国民体育大会の活性化、簡素化、効率化の推進を図る
7. 登録業務の迅速適正処理を図る

【重点施策】

1. 北京オリンピックアジア予選愛知・豊田大会の開催にあたり、国際連盟、アジア連盟、愛知県協会と連携を取り、大会成功に向け組織的な運営にあたる
2. 日本協会主催、共催大会及び国際大会の運営にあたり、主管団体との調整を図った組織的運営にあたる
3. 競技役員の資質向上を目指し、養成を図るとともに、競技運営マニュアルの改訂を図り、共通理解を深める
4. 競技用具の改良を目指し、製造業者と懇談をする
証紙、検定証、証布が適正に貼付されているか、継続的な抜き打ち検査を実施する
5. 日本体育協会と連携を保ち、国民体育大会に関する諸問題に対応するプロジェクトを展開する

6. 競技者登録人口として10万人登録を目標とする

3. 国際に関する事業

【基本方針】

1. 世界のハンドボール連盟との連携と貢献
2. (財)日本ハンドボール協会の国際的活動を支援
3. 国際大会等の支援（連絡・交渉・情報収集）
4. 国際会議への参加と支援
5. 国際委員会活動の活性化

【重点施策】

1. (財)日本ハンドボール協会の国際的地位向上
 - ・日本協会役員・委員を国際会議に派遣し、IHF・AHF等の役員・委員となる環境を整える。そのため国際会議などに年間2回又は2名の役員を派遣する。
2. 外国の情報を収集
 - ・試合ビデオ等の情報を入手する
 - ・情報収集のための拠点作りをする
3. 国際大会、海外交流の支援
 - ・国際大会出場チーム、海外派遣選手・役員の支援
 - ・国際会議、研修会等への派遣役員の支援
 - ・IHF・AHF 役員の来日（空港送迎・ビザ発給等）支援
4. 国際会議の開催と支援
 - ・国際大会の国内開催を機に、国際会議の開催を支援する
 - ・国際委員会主導の国際会議を提案する

4. 競技規則(審判)に関する事業

【基本方針】

1. トップレフェリーの資質の向上
 - ナショナルチームが競技力をさらに向上させて北京オリンピックに出場する

ためには、トップレフェリーの審判技術向上も重要な要素となる。よって、現在のトップレフェリーの資質向上のため、トップレフェリーを対象とした研修会を開催する。また、より資質の高い次世代トップレフェリーを輩出するため、NTS との連携を深めて若手レフェリーの育成を図る。

2. 競技規則の正しい運用

各地区で開催される審判員講習会において、IHF の発行した審判員指導書と DVD を活用し、競技規則の正しい運用について理解を深めさせる。

3. オーダーメイド審判指導

審判審査指導委員による評価活動の成果を綿密な審判指導に活かすため、「審判員の手引き」を作成して具体的な指導内容を個々に記載し、これに基づいて評価を行い、次の指導につなげていく。

【重点施策】

1. 視聴覚教材の充実

IHF から配布された審判指導 DVD（初心者審判の指導用 DVD）の作成。

2. 審判員評価事業の効果的な展開

審判評価の結果と指導内容を各審判員に伝える様式について検討する。

3. ヤングレフェリープロジェクト（YRP）の充実

将来の IHF レフェリーを育成するため、YRP の一環として中学生レフェリーを育成する。そのため YRP の手引きの内容更新を検討する。

また、IHF レフェリーを目指す、レベルの高い若手レフェリーを全国大会に積極的に派遣し、次世代コンチネンタルレフェリー候補ペアをつくる。

4. 継続行事の実施

都道府県協会認定の D 級、ブロック協会認定の C 級、日本協会認定の A・B 級審査会、審判員評価、レフェリーコース、YRP、審判部合同委員会のあり方を見直し、審判部運営の充実を図る。

5. 審判員登録の徹底

現在選手・役員登録証の確認をしているが、審判員登録証の確認ができていない。直接的あるいは間接的に、チーム関係者に対して登録審判員であることを証明する義務があると考え。提示方法を工夫する。

5. 競技力向上(強化)に関する事業

【基本方針】

「セクションを越えた協力体制で北京オリンピック出場」

北京オリンピック出場のための強化施策立案と同時に、強化に関して「構造改革」を継続して実施する。

2007年度は、北京オリンピックアジア予選が開催されるので、男女代表チーム強化に重点を置き、事業を展開する。また、NTSをシステムとした「発掘・育成・強化・指導」について、競技者育成技術委員会を調整機関として、各委員会とセクションを越えた協力体制をとって、将来にわたりオリンピック・世界選手権に出場できる体制を推進していく。

【重点施策】

1. 北京オリンピック出場のための代表チーム強化施策
 - ・ 年度予算を男女代表チームに重点配分する(強化全体の68%)
 - ・ 代表チームを柱とした事業を展開し強化費確保を実施(目標100万円以上)
 - ・ 海外国内での国際試合や日本リーグチームとのトレーニング試合を実施する
オリンピック予選までに20試合以上の実践を目標とする
2. 少数精鋭&重点強化体制の着実な運営
 - ・ 代表チームや **under** チームの遠征・強化合宿では、参加人数を少数とし重点的に強化する。代表チームは、海外遠征：18名以下、強化合宿：21名以下、**under** チームは、海外遠征：16名、強化合宿：20名以下とする。
3. 年齢カテゴリー別の体制確立
 - ・ NTSと連携して各カテゴリーの年齢別代表チームを少数精鋭メンバーで構成し、強化合宿回数2回以上を目標にする。年齢毎に5-7名の強化指定選手とする。大会や強化合宿では、NTSセンタートレーニング強化指定選手を対象にフレキシブルにノミネートし競い合わせる。
 - ・ 代表チームをはじめ **under** チームスタッフは、ナショナルスタッフチームとして、カテゴリー強化合宿・NTSなどによって指導育成する。
4. 日本リーグチームとの連携強化
 - ・ 代表チームと日本リーグチームとの連携をとり、常に北京を目指せる強化を図って、トップコーチを育成していく
 - ・ 中期検討プロジェクトの中で、将来の日本リーグの方向を検討する
5. 情報・科学サポート
情報科学専門委員会は、分析研究（ゲーム分析など・体力面など）を行い代表チームのサポート等を実施する
6. 医事専門委員会のサポート
 - ・ 医事専門委員会は強化本部に所属して、ドクター・トレーナーの派遣とアンチ・ドーピング活動を実施する。

6. 機関誌発行に関する事業

【基本方針】

機関誌を通じ、日本協会全体の情報を共有化し、全国のハンドボール関係者の意識の統一を図り、ハンドボール界の発展に寄与する。

【重点施策】

1. ナショナル情報「北京への道」コーナーを設置し、ナショナルチームの動きを伝える
2. IHF・AHF・EAHFのニュース、協会の方針、理事会・各委員会・各連盟・企画記事等を掲載する
3. インターネット情報との連携を図り、記事の整備・拡大に取り組む
4. 機関誌のあり方を考え、機関誌発行回数と内容の充実について検討する

7. 企画に関する事業

【基本方針】

1. プロジェクト21の推進
 - ①2010年にハンドボール人口を日本で3位に
 - ②オリンピックに常時出場し、メダルを獲得できる実力
 - ③日本ハンドボール協会が人、物、金で自立化

※プロジェクト21の遂行に当たり各部会、特命事項への対応を行い、重点項目計画の調整、立案、運営効率化の提案を行い各部会からの緊急要請事項に対応する。

【重点施策】

1. 北京オリンピックアジア予選大会の企画
2. 豊田市プレ大会の企画
3. ヒロシマ国際大会の企画
4. 熊本WC10周年記念大会の企画
5. 壮行試合、壮行会等の企画、立案

8. 広報に関する事業

《広報事業》

【基本方針】

1. ハンドボール情報の発信の拡大を図る
2. 協会広報システムを構築し、スムーズな運営を図る
3. マスコミとの交流を拡大する
4. インターネット情報の充実・拡大を図る
5. 北京オリンピックに向けたナショナルチームのPRを図る
6. 協会事業の周知徹底を図る

【重点施策】

1. 年間活動計画を作成し、実施する
2. 「北京オリンピックへの道」広報チームをつくり活動する（HP・機関誌・プレスリリース―特別企画）
3. ホームページの内容の充実を図る（日本協会・日本リーグ）
4. マスコミとの交流を密にする
・記者発表・記者会見・プレスリリース・定期懇談会の実施、回数アップ
5. トップリーグ連携機構との連携を図り、共同で活動する
6. インターネットと機関誌の連携・整備を行い、内容の充実と効率のよい広報活動を行う
7. 協会内組織の充実(担当者の複数化・役割分担)

《インターネット》

【基本方針】

1. 日本協会より発信すべきハンドボール情報を、インターネットを通じて一般の愛好者へタイムリーに発信する
2. インターネットを活用した情報提供の充実を図るとともに、作業の効率化・スピ

ードアップ・情報量の拡大を図る

3. 新たな情報発信・円滑な運用のための体制づくりを確率する

【重点施策】

1. 日本協会ホームページの充実
 - ・試合結果等の情報発信のスピードアップと内容の充実、試合結果速報用掲示板の運用
 - ・新たな情報発信方法の検討と試行
(携帯サイトの立ち上げと試行・運用)
 - ・日本協会の広報活動としてのホームページの活用
2. ホームページ等、円滑な運用のための体制づくり
 - ・より良いシステムの検討、人材の補強等
3. 外注化による作業効率化とマネジメントの検討

9. 財務・会計に関する事業

【基本方針】

平成19年度は、最大事業としての北京オリンピックアジア予選を始め、国際大会が目白押しの年となる。ソウルオリンピック以来の日本ハンドボール界悲願達成のため事業展開をして行く。

収入面では、マーケティング委員会を中心として、強化資金と大会運営費捻出のため、協賛活動や支援獲得活動を展開する。支出面では、各事業部において事業収入を考慮に入れた展開を依頼し、支出抑制を図って行く。

長期的には財政基盤の安定化のため、固定的、継続的収入の確保方策とシステム作りに着手していく。また、各事業予算の再検討依頼と予算のあり方についても検討していく。

前年度より継続の北京オリンピック出場応援キャンペーンは、オリンピック予選に向けてのムード醸成を継続して行く。

【重点施策】

1. 北京オリンピックアジア予選運営費の確保
2. マーケティング委員会を中心とした強化費の確保
3. 北京オリンピック出場応援キャンペーンの推進

10. 日本リーグに関する事業

【基本方針】

日本リーグを継続・発展させる

- ・地域と共に発展する日本リーグを目指す
- ・普及活動への連携支援を行う
- ・国際競技力向上への強化活動を全面的にバックアップする
- ・企業とパートナーシップを図る
- ・日本リーグ機構の中期ビジョンを具体化する

【重点施策】

1. 新しいリーグの在り方を具体的に進める
 - ・日本リーグのトータルシステム構築を行う（地域リーグ・都道府県リーグ）
 - ・事業力のアップを図る（運営のプロ化）
 - ・興業力のアップを図る（マーケティング力を高める、GMを定着させバラツキを是正する）
 - ・財政の充実を図る（収益力をアップさせる）
 - ・リーグの法人化を目指す（独立採算制）
2. メディア対策をさらに充実させる
3. 観客動員を図り、各開催試合ごと独立採算制に取り組む（第3地域・公募制の導入）
4. GM研修会・開催地責任者研修会を開く
5. オーナー懇談会を開催する
6. ナショナル活動に強力バックアップを行う
7. NTS等強化活動に協力・支援する
8. 審判技術の向上に取り組む
9. チャレンジリーグ等リーグ活性化活動の充実を図る
10. 第33回大会の試合形式の検討を行う
11. トップリーグ連携機構の一員として活動し、連携を強化するとともにリーグの充実に役立てる
12. 日本リーグの法人化に取り組む

11. 総務に関する事業

【基本方針】

今後公益法人制度が改革され、一般財団法人と公益財団法人の2種類の財団法人に区別されて行く。日本ハンドボール協会では今後の発展を考えると公益性を有し、税制面で優遇措置を受けられる公益財団法人となっていくことが必要である。このためには、コンプライアンス、ガバナンス、ディスクロージャーが必要とされるが、この根幹を成す事務局の強化が必要とされる。

このことより、従来目指されている事務の効率化はもとより、人材・予算の確保が必要不可欠である。このため管理経費の充実と合理的な給与規程、就業規則などの改定を検討していく。

また、環境問題がスポーツ界でもクローズアップされており、大会などを通じて今後の環境保全の啓蒙活動を行っていく。

【重点施策】

1. 公益財団法人への移行を見据えた事務機構の見直し
2. 事務局経費の5%減を目指し効率的運用
3. 平成19年度版協会要覧の発行
4. 環境保全の啓蒙・実践活動
5. 個人情報保護法の遵守

12. マーケティングに関する事業

【基本方針】

北京オリンピック出場を目指してプロジェクト21が発足された。このプロジェクトに積極的に協力体制を取りながら併せて企画、広報、競技、強化とも連携を図り、財源の確保とPR・広報など媒体露出を中心にハンドボール価値創造を作り上げていくこと、そしてハンドボール競技を含めてコンテンツをハンドボール協会がデータベースとして管理して、スポンサー、ファン、観客、競技者に販売していくことに邁進する。

【重点施策】

1. 従来の協賛企業の再フロー活動
2. プロジェクト21と共同活動による協賛企業の新規開拓推進

3. オリジナルグッズ、各種指導者向け等の DVD 委託販売の推進
4. 日本協会主催大会において、企画担当と各主管協会との連携を図りながらマーケティング活動の推進を行う
5. 北京オリンピック出場の為の自主事業における資金確保（2250 万円）とキャンペーン推進
6. スポンサーはじめ企業向け日本協会 PRパンフレットの作成と手直し（協会方針、方向性、全日本、強化他）
7. マーケティング委員会と広報委員会の明確なる連動と協業により、ハンドボールコンテンツの確立へ向けてロードマップづくり

13. 『がんばれ 10 万人会』サポート会員に関する事業

【基本方針】

「がんばれハンドボール 10 万人会」におけるサポート会の拡大を推進する
日本協会と都道府県協会と連携し、サポート会の組織化を図り、合わせてサポート会へのサービスを拡大する

【重点施策】

1. 都道府県協会サポート会を全国組織にし、本協会会員を 10 万人にする
2. 会員への情報・サービスを拡大する
3. 日本代表選手の家族、OB、OG のグランド会員入会を促進する